

### 民族・民主革命の現段階

ハブ, ナガホ / 土生, 長穂 / HABU, Nagaho

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

13

(開始ページ / Start Page)

255

(終了ページ / End Page)

270

(発行年 / Year)

1960-12-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017535>

# 民族・民主革命の現段階

土 生 長 穂

はじめに

植民地体制の崩壊は戦後の世界の最も重要な変化の一つである。そして、戦後十五年をへた現在では植民地体制の一掃が現実のものとなっている。すなわち六〇年代はアフリカの時代といわれる様に民族運動はいまや全アフリカ大陸で急速に発展し、新しい独立国が次々と生まれているという状況を呈している。その上民族解放の斗争の発展はアメリカ帝国主義の裏庭といわれるラテン・アメリカをゆるがせ、アメリカの足下にある小国キューバの革命をはじめとして、ラテン・アメリカの状態を大きく変化させようとしている。

しかしながら、このような全世界にわたる民族運動の発展に対して、一部の国々にこれに逆行する様な傾向があらわれていることが注目される。すなわち「上層指導グループが独立をかちとりそれを守る斗争をやり抜こうとせず、反帝の任務はすでに完成したと考えて国内の人民の進歩勢力に対する弾圧を強化し、社会主義国家に対して非友好的な態度をとるといふ事態が現われてきたのである。」<sup>(1)</sup>

これはインドやアラブ連合に最近顯著にみられる傾向である。しかし、それはその二国に偶然でてきた現象と考えることは誤りであろう。又それを民族ブルジョアジーの二面性のあらわれとするのはあまりにも簡単すぎる解答にすぎない。このことの解明のためには、政治的独立による民族運動の形態の変化、民族・民主革命の性格とそれに対する諸階級の態度がとくに独立に主要な役割を果して民族ブルジョアジーについてのより明確な理論的解明を必要とすると思われる。以下この小論においてこれらの問題に若干の検討を加えてみようと思う。

(1) 賀放「民族運動の現状と特徴」(世界政治資料七八号 五頁)

## 一

政治的独立とは、植民地・従属国の民族が帝国主義の政治的支配から離脱して、独自の民族国家を形成することである。このことはレーニンが<sup>(1)</sup>かって民族自決権と規定した権利を被抑圧民族が獲得したことを意味するものであり、「帝国主義列強の植民地支配の上部構造、その政治的軍事的構造に生じた画期的変革であつた<sup>(2)</sup>」のである。従つて、政治的独立それ自体は民族解放運動にとつていわば第一義的課題であると云い得る程の重要な意味をもっている。

とは云え、政治的独立は決して帝国主義からの完全な解放を意味しないこと、つまり「<sup>(3)</sup>かつての植民地保有国の且那の資本が長期にわたつて占めていた支配的な地位を消滅させるわけでもなく、アメリカの独占資本がヨーロッパ諸国のかつての植民地「部外者立入り禁止地域」に浸透してくる道が断ちきられたわけでもない」ことは、すでにしばしば指摘されている事実である。そして又、政治的独立を達成した国が、これを基礎として経済的な独立の達成に向つていること、その経済的独立のコースはかつての資本主義の発展のコースとは異つた道であることも、

しばしばのべられており、これに関連して、これらの国での国家資本主義の問題も論じられている。

これらの諸点は政治的独立を達成した国の経済的独立を考察する上で重要な問題である。しかしながら、新しい独立国が経済的独立への諸方策を執行しつゝあり、その発展のコースに特殊性がみられることは重要であるが、これを民族・民主革命と切り離して論ずることは誤りでであろう。新独立国が経済的独立を達成するためには、民族・民主革命を完成することが必要であるからである。このことは民族・民主革命の性質から明瞭であるが、その点を明確にするために、毛沢東の論述からその革命の性質を示してみる。

こゝで改めて云うまでもなく、毛沢東は、「中国革命と中国共産党」「新民主主義論」などの一連の著作によって、中国革命の性質を明白に示したが、それらの論文で彼がくり返し述べたことは次の諸点であった。

1 中国社会は植民地・半植民地・半封建の社会であり、外国帝国主義と国内封建勢力がむすびついて支配している。

2 従って、中国革命の任務は「対外的には帝国主義の圧迫をうちたおす民族革命であり、対内的には封建地主の圧迫をうちたおす民主革命である」<sup>(3)</sup>そしてこの二つの革命の任務は一つに結びついている。

3 従って、中国革命の性質はブルジョア民主主義革命であり「その客観的要求は資本主義発展のための道をきよめるものである」<sup>(4)</sup>。

4 しかし、十月革命以後の時代では、その革命は「資本主義的社会とブルジョア独裁の国家を樹立することを目的とする革命ではなく、プロレタリアートに指導されて、第一段階では新民主主義の社会を建設し、また、各革命的諸階級の連合独裁の国家を樹立することを目的とする革命である」<sup>(5)</sup>。

5 この新民主主義はその社会は性質から云えばプロレタリア社会主義革命ではないが、社会主義世界革命の一部である。

これらの点は中国革命だけの特殊なものではなくて一般に植民地・従属国の革命―民族民主革命を論ずる際の基本的命題であることは、今更指摘するまでもないことである。にも拘らず、こゝで注意しなければならないのは、民族・民主革命がその性質としてはブルジョア民主主義革命であるという点である。たなわち、それは帝国主義の支配の結果として、国内ではまだ前資本主義的生産関係が支配的であり、この変革がなければ、資本主義的な経済発展でさえ不可能なことを示しているからである。

従って、政治的独立を獲得した国の民族ブルジョア政府は経済的独立を達成するためには何よりもまずブルジョア民主主義革命の性質を有するような社会―経済上の変革を達成せねばならないのである。

中国の場合は、世界史的な発展段階と同時に、民族運動の指導権をプロレタリアートが握っており、民族ブルジョアは政治的にも経済的にも弱体であったという条件から、民族民主革命はプロレタリアートの指導の下で達成され、社会主義への方向へ進んだが、民族運動と民族ブルジョアが指導して独立したところでは、民族ブルジョアはこのブルジョア民主主義革命とどのように達成しようとしているのであろうか。

註(1) レーニンは「民族自決権とはもっぱら政治的意味での独立権、抑圧民族から自由に政治的に分割する権利を意味するだけである。」と述べている。全集二二巻一六八頁

註(1) 岡倉古志郎、寺本光明「戦後の世界政治」(三一書房)九九頁

(2) A. A. Guber, "Distinctive Features of the National Liberation Movement in the Eastern Colonial and Dependent Countries," *International Affairs*, March 1959.

(3) 毛沢東「中国革命と中国共産党」選集第四卷一八三頁

(4) 毛沢東「新民主主義論」選集第四卷二二六頁

(5) 同右

尚毛沢東は連合独裁による新民主主義社会の建設を第一段階とし、こののち第二段階としての社会主義をこゝでは考えていたが現在の中国の理論では中国革命後の権力は事実上はプロレタリアートの独裁であるとしている。

## 二

民族ブルジョアジーが民族運動に参加するのは、自らの支配する資本主義国家を目標としているからである。そして帝国主義の支配からの政治的独立は「近代資本主義の諸要求をもっともよくみたす民族国家の形成<sup>(1)</sup>」であるために政治的独立をめざす過程においては、民族ブルジョアジーは積極的に民族運動に参加し、しばしばそれを指導さえするのである。

ところで先に示したように、民族・民主革命も、政治的独立―民族国家の形成と同様に、客観的には資本主義発展のための道をきよめるものである。しかしながら、そのことは、新独立国の民族ブルジョアジーが必ず革命の道をたどることを意味しない。それは、具体的にはインドやエジプトなどの様に民族ブルジョアジーを階級的基盤とする政府の行動に明白に示されている。

たとえば、これらの国々ではブルジョア民主主義革命の中心課題である土地革命については、封建的・半封建的土地所有制度の解体、農民への土地の分配という革命的な方法ではなく、地主経営、あるいは富農のブルジョア化という改良的方法をとっている。このことは何よりも明瞭に民族ブルジョアジーが、民主主義革命について不徹底

な態度をとり、封建的・半封建的土地所有を緩漫に資本主義化しようとしていることを示している。<sup>(2)</sup>このような態度は帝国主義支配の経済的基礎をなしている外国資本についても同様である。それらの国々では外国資本の活動については若干の制限を加えはするものなお外国資本には妥協的であり、利潤が一方的に外国資本にとりあげられないという条件のもとでは外国資本の導入、あるいはそれとの提携を考慮する傾向さえみられる。

これらのことに示されるように民族・民主革命についての民族ブルジョアジーの態度は、資本主義の方向にむかっているの云わばなくずしの改革であり、極めて不徹底な、緩漫なものである。

ところで、このことはインドやエジプトなどの特殊なものであるうか。かつてレーニンは、ロシアのブルジョア民主主義革命に対して、ブルジョアジーはそれを必要とするけれども、労働者・農民にたいする階級的利益から、革命の目標を改良的に行う方が有利であることを示した。<sup>(3)</sup>このレーニンの分析は、勿論、歴史的時代も条件も異なるから無条件に適用することは出来ないが、民族ブルジョアジーの民族・民主革命に対する態度にも基本的に適用し得ると思われる。つまり、民族ブルジョアジーは自らの支配する資本主義国家を建設するためには、民族解放民主

革命を必要とするが、それを自らの階級的利益に従って、改良的に実行しようとするのである。

このような民族ブルジョアジーの態度は、民主主義革命を徹底的に行い、さらに社会主義への道を進もうとするプロレタリアートとの間の矛盾を激化させるが、それ以上に重要なことは、そのような態度が、民族ブルジョアジーの社会的支柱である農民<sup>(4)</sup>との矛盾を激化させることである。このような改良的な資本主義への道は、農奴制の下で苦しんでいる大多数の農民の生活状態は殆ど改善されず、彼等に負担をおしつけた資本主義化であるからである。そして独立の過程で政治的な自覚を高めた農民は、このような改革は満足に出来ず、徹底的に民主主義革命を

要求して民族ブルジョアと対立し、労働者と同盟するに至るのである。

このように新独立国の民族ブルジョア政府が、民族・民主革命に対する不徹底性のために、労働者階級はもとより、その社会的支柱である農民との間にも階級的矛盾を激化させることは、民族ブルジョア階級の階級性による、いわば必然的な過程であると言える。しかし、このことによって民族ブルジョアがその革命性を全く失ってしまったと判断するのは正しいであろうか、その点を次に考察することにする。

註(1) レーニン「民族自決権について」全集二十卷四二三頁

(2) 拙稿「植民地体制の崩壊と民族ブルジョア政府の役割に関する一考察」社会労働研究第七号参照

(3) レーニンは「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」(全集第九卷)において次の様に論じている。「ブルジョア階級にとってはプロレタリアートに対抗するために旧時代の若干の残存物、たとえば君主制や常備軍などを支持とすることが有利である。……ブルジョア階級にとっては、ブルジョア革命があまりにも決定的に旧時代のすべての残存物を一掃してしまわずに、その若干のものを残しておくほうがすなわちこの革命が完全に首尾一貫したものでなく、最後までは遂行されず断固とした無慈悲なものでないほうが有利である。……ブルジョア階級にとってはブルジョア民主主義的な方向での必要な改革が、より緩慢に徐々に慎重に決断を欠いたやり方で、革命の道をたどらずに改良の道をたどって行われるほうが有利である。……これらの改革が庶民すなわち農民およびとくに労働者の革命的な自主活動は創意と精力をできるだけ発展させないほうが有利である。というのはそうでない場合には、労働者にとって……ブルジョア革命が彼らに供給する武器と、この革命があたえる自由と農奴制が一掃された基盤のうえに発生する民主主義的諸制度とをブルジョア階級自身にたいしてむけることが、それだけ容易になるからである。」(三五頁)

(4) レーニンは「中国における民主主義と人民主義」で「また歴史的に進歩的な事業をする力のあるこのアジアのブルジョア階級の主要な代表者またはその主要な社会的支柱は農民である。」としている。全集一八巻



## 三

以上述べたように民族ブルジョアジーは、民族・民主革命について、とくに国内におけるその主要な任務である反封建については革命的でない態度をとらざるを得ない。しかしそれでも尚民族ブルジョアジーが反革命の側に移行しないのは、政治的独立が基本的矛盾を消滅させないこと、そしてこのために政治的独立が不安定であることに由来する。

さきに示したように政治的独立は民族国家の形成は民族ブルジョアジーの階級的利益から第一義的に必要とされる。しかし、政治的独立は帝国主義国の資本の支配を消滅させたものではない。そしてこのことがあるかぎり、政治的独立が不安定であり、従属国に転化する客観的基礎が存在する。そして、戦後の民族運動の高揚という条件のもとで政治的独立を容認せざるを得なかった帝国主義は、資本の支配を確実にするために、再び政治的独立を否定しようとする。勿論この場合戦前と同様の形態での植民地支配は不可能であり、帝国主義もそれを実現しようとはしない。しかし、新しい「植民地主義」と言われるやり方での政治的独立への攻撃は戦後の帝国主義諸国の一貫した政策である。それは最も特徴的にはアメリカによる「防衛条約」という名のもとでの軍事ブロックへの編入に示される。これらの軍事ブロックは社会主義諸国に対する軍事同盟という意味だけでなく、このような軍事ブロックに編入することによって事実上の植民地支配をおこなうことができるからである。さらに帝国主義国は事情さえゆるせば独立を否定するために軍事的手段をとることすら辞せない。インドネシア戦争、ヴェトナム戦争、いわゆる「スエズ戦争」などが典型的な例であるが、そのような明白な形をとらなくても軍事的圧力によって内政に干渉を

加える事例は数多い。

このように帝国主義国は新しいよそおいの植民地主義から、旧態以前たる砲艦外交の手口まで使って、政治的独立を否定しようとする。このような外からの帝国主義による政治的独立に対する圧力や攻撃に呼応して、国内においても買弁ブルジョアジーや封建地主を階級的基礎とする親帝国主義勢力が政治的独立を否定し、従属国へ転化させようとする。民族ブルジョアジーは、その階級的利益から政治的独立を維持し確立するために、このような圧力・攻撃に抵抗しようとする。しかし、このような帝国主義の側からすると攻撃に対して、政治的にも経済的にも弱体な階級である民族ブルジョアジーが単独で抗争することは出来ない。このために民族ブルジョアジーは、国際的には社会主義国との提携、平和運動、民族解放運動との連帯を必要とし、国の内部では労働者・農民と団結して闘うことが要求される。そしてこの条件が満たされたときにはじめて帝国主義の攻撃に対し抵抗し勝利を収めることができるのである。

このことの明白な例はスエズ運河国有化の際の英・仏のエジプト侵略戦争の場合である。<sup>(1)</sup> エジプトの民族ブルジョアジー政権ナセル政府が、その時断固として民族が団結して帝国主義の侵略に対して徹底抗戦することをよびかけ、社会主義国、アジア・アフリカ諸国の支持をうけたからこそ、英仏とアメリカとの間の帝国主義間の矛盾が激化し、英仏は侵略をあきらめざるを得なかったのである。これと逆の例はインドネシアの独立戦争の場合である。<sup>(2)</sup> このときにはオランダの攻撃をうけ、アメリカが調停者を装って漁夫の利を求めているという状況の下で、民族ブルジョアジーが動揺し、マディウン事件を機とする右翼買弁勢力の反共攻勢にのって、民族の団結―労働者との統一を破壊したことによって、当時はまだ社会主義の側も弱体であり強力な支援を求められなかったし又求めもしな

かったことと相まってハーグ円卓協定という形で屈服せざるを得なかったのである。

さらにこのことは、軍事的攻撃という明白で暴力的な独立の侵害の場合だけではなくて、軍事ブロックの結成などという名目での独立への攻撃に対する斗争の場合にも示される。それは、いわゆるアジア・アフリカの積極的中立主義の発展過程に示されている。たとえば東南アジアの諸国が、平和五原則の相互承認やそれに基く平和地域の形成によって「積極的中立主義」と呼ばれる対外政策をとるのは五四年春以降のことである。<sup>(3)</sup>そしてその時期はインドシナ休戦後のアメリカの巻返しによってSEATO、バクダート条約機構を始めとする一連の軍事同盟がつくられつゝある時期であった。このような軍事同盟は、対社会主義戦争準備であると同時に、これによってその国を従属化するというアメリカの新しい植民地政策であった。東南アジア諸国の積極的中立政策は、このような新しい植民地主義から政治的独立を維持し、平和を維持するために社会主義国―中国、ソビエト―と協力関係を打ち立てることで開始された。周・ネルー会談による「平和五原則」声明がそれであった。このような民族ブルジョアジーの政策は、国内の諸階級の支持するところとなった。各国共産党はこの政策を支持し、中立政策を推向する勢力は選挙において支持されたのである。

しかし逆に民族ブルジョアジーが国内における労農勢力との矛盾を強めそれを攻撃する場合には、反帝政策は後退し社会主義への協力も動揺する。インド政府のケララ州共産党政府に対する攻撃と中印国境問題での中国とのトラブルはそれを示している。

以上述べたように民族ブルジョアジーが、政治的独立に対する帝国主義の攻撃に対抗するためには、国際的な条件と同時に、国内的にも労働者・農民と団結しなければならない。このことは民族ブルジョアジーが政権をにぎっ

た国でも尚、反帝国主義、反植民地主義のための民族的団結の必要性と客観的条件を示している。そしてこのことは又民族ブルジョアジー内部の矛盾を激化させる。すなわち民族ブルジョアジーは一方において政治的独立の維持のため労働者・農民との団結を求め、民族・民主革命の遂行において、労働者・農民との階級矛盾を激化するからである。民族ブルジョアジーは、民族意識を過度にあふり、排外主義をかきたてることによって、内部の階級矛盾をおおいかくそうとする<sup>(4)</sup>。しかし、このことによって、現実の階級矛盾が消滅するわけでは勿論ない。それ以上にと、問題になるのは、民族ブルジョアジーのこのような矛盾が民族・民主革命の達成にどのような意味をもっているのかということ、換言すれば民族 $\parallel$ 民主革命を達成するための権力・革命的諸階級の連合独裁をつくるために、この矛盾がどのように労働者階級を利用できるかということである。次にその点について若干の考察を加えることにする。

註(1) スエズ戦争については Paul Johnson; The Suez War; D. T. Shepilov; The Suez Problem.

柳沢英二郎・前田慶穂「スエズ事件」国際政治一九五八年秋季号など参照

(2) インドネシア独立戦争については、小林良正「インドネシア独立のための闘争」、岡倉古志郎「アジアの革命」、谷口栄彦「マデオウンの蜂起」(法政研究二二卷2—4号)など参照

(3) 拙稿「戦後世界政治と中立主義」(社会労働研究八号)、「インドネシア外交と中立政策」(インドネシア評論第一号)参照

(4) たとえばインド・民族ブルジョアジーはチベット問題中印国境問題を最大限に利用して、排外的・反共意識をあふり、ケララ州政府の解体とその後のケララ州選挙に利用した。このような傾向はナセルが「アラブの統一」をスローガンにしてイラクやそれを支持するソビエトに対する敵対意識をあふり、国内の共産党非合法化を合理化していることにもみられる。

## 四

さきに述べたように、民族ブルジョアジーは、独立の資本主義社会の建設を指向し、その方向にそって上からのブルジョア改革の方法で民族・民主革命を遂行しようとする。しかし、この道はすでに毛沢東が論じた様に、第二次大戦前の時代においてさえも可能性がなかった。まして、第二次大戦後の現代―つまり全世界的な規模での資本主義から社会主義への移行期においては、民族ブルジョアジーが民族運動を指導して独立した場合でも上からのブルジョア改革という方法での民族・民主革命は可能性に乏しい。その結果としての階級的矛盾の激化を、民族ブルジョアジーが独自で解決する条件が存在しないからである。従って、かつて毛沢東が述べた様に、この革命の達成のためには、プロレタリアートに指導される革命的階級（プロレタリアート・農民・小ブルジョア・民族ブルジョア）の連合独裁<sup>(1)</sup>が必要である。そしてこの連合独裁は何ものも労働者と農民の同盟を基礎とすること、つまり労働者階級・前衛党が、民族ブルジョアジーの社会的支柱である農民を、民族ブルジョアジーの影響から切り離して、その指導の下に徹底した革命の道を進ませることが必要であることは改めて言うまでもない。

しかし、このような基本路線は当然のこととして、現在問題となるのは、民族運動を指導し独立を獲得したことから、民族ブルジョアジーの政治的影響力が大きく、民族ブルジョアジーを階級的基礎とする政府が政権をにぎっている諸国で、階級的矛盾が激化しつゝも尚民族的統一―革命的階級の統一の客観的条件が存在するという状況を、どのようにしてプロレタリアートが連合独裁の権力の確立に導くかということである。

このための重要な政治的課題は、人民内部つまり革命的諸階級に民主々義的自由を保障し、民主々義的政治制度

をうちたてることである。そして、民族ブルジョアジーも、独立にたいする帝国主義の攻撃に対抗して反帝斗争をつづけようとするかぎり、このことをうけ入れざるを得ない。というのは、さきに述べたように民族ブルジョアジーは、反帝斗争のためには、国内における反帝勢力の支持、反帝勢力との団結を必要とする。しかし、民族的市場が未発達のため民族国家としての政治的統一が不十分であり、その上反帝勢力内部に階級矛盾があるという条行の下では、反帝斗争のための民族的統一は民主々義の保障なくしては不可能であり、「これらのこと（人民の自由と人民の民主々義的政治）があれば、たゞちに統一するからである。」<sup>(2)</sup>

もとより民主々義の獲得は、このような客観的条件のみで達成させるものではないことはいうまでもない。インドの会議派政府ブルジョアジー政府が、ケララ問題に示される様に民主々義をじうりんして合法的に成立した共産党政府を倒したことやエジプトの民族ブルジョアジー政府が人民の内部に民主々義的自由をみとめていないことなどをはじめとして、民族ブルジョアジーによる民主々義の否定の例は多い。にも拘らず、ブルジョアジーがすでに民主々義の敵対者になってしまったブルジョア諸国とはちがって、これらの国ではブルジョアジーが民主主義のために闘う勢力となり得る客観的条件があること、民族ブルジョアジーの民主々義に対する態度が、いわば帝国主義と国内の買弁勢力と闘う態度に通ずることは重要である。労働者階級が民族ブルジョアジーのこの傾向を發揮させることによってのみ、民族ブルジョアジーと統一して反帝斗争の道を進むことができるし、又民族ブルジョアジーを革命の道へひき入れることができるからである。スカルノのいわゆる「指導された民主々義」<sup>(2)</sup>の構想が危険性をもっているにもかゝらず、共産党がこれを支持したことは、このためにほかならない。<sup>(3)</sup>

このように、民族ブルジョアジー政府をして、民主々義的制度と人民の自由を保障させることは、帝国主義に対

立して独立を維持しつよめる斗争に、民族ブルジョアジーを徹底させるが、それ以上に重要なことは、このことが労働同盟を達成する重要な条件になることである。つまり、このような条件下でのみ、労働者階級の前衛党は合法的に労働者の中で活動することができ、民族ブルジョアジーの動播をおさえることができる。さらに民族ブルジョアジーの社会的支柱である農民を指導して、民族民主革命の中心的な課題である民主々義革命を革命的に遂行する道におしすすめることができるのである。そしてこのことによつて、農民は民族ブルジョアジーの影響からはなれて、労働者階級の指導の下にそれと同盟することができるようである。

かくして、民主々義の獲得は、労働者階級の前衛党が農民の支持を得て大きな政治勢力となるための最も有利な条件であると言える。そして労働者階級の前衛党が大きな政治勢力となった場合、民族ブルジョアジーが一定の状況のもとで、これとの提携をみとめざるを得なくなることは、インドネシアにおける反帝斗争の発展とそれに対する反帝斗争の発展とそれに対する反動勢力の武力反乱という状況の下で、民族ブルジョアジー政府である国民党内閣では事態が收拾されず、スカルノが「指導された民主々義」の構想を発表し、大統領諮問機関である最高諮問会議に共産党代表を求め、さらに「ゴトン・ロヨン（相互扶助）内閣」の実現を決定したことがそれである。

この構想の最も重要な部分であるゴトン・ロヨン内閣はまだ実現されていないが、これは、毛沢東が四五年に提起した連合政府という性格を有するものであり、それだけではプロレタリアートの指導する連合独裁の確立ではないが、連合独裁に最も有利な条件であると云えよう。そして、このような連合政府が、ある一定の状況の下では民族ブルジョアジーもこれを受け入れざるを得なくなることは、インドネシアだけの特殊性ではなく、一般性をもつたものであると言ふことができる。従つて、民族ブルジョアジー政府のもとで、民族ブルジョアジーの矛盾を利用

して民主々義的政治制度と民主々義的自由をかちとることが、民族・民主革命の達成にとって、重要な課題なのであり、革命の最も有利な条件をつくることなのである。

註(1) 毛沢東「連合政府論」全集六卷二四六頁

(2) c. f. Political Manifesto Republic of Indonesia.

(3) インドネシア共産党アイデット書記長は「民主々義とゴトン・ロヨン内閣のために」と題する政治報告書で次の様に指導された民主々義について論じている。「こういう情勢のもとでは、指導された民主々義というスカルノ大統領の考え方は、たいへん大きな意味をもっている。インドネシア共産党は、たとえそれが人民民主々義でなく反自由主義の民主々義であっても、われわれが受けいれるものは民主々義であるという了解のもとにこの指導された民主々義を受けいれる。指導された民主々義のもっている積極面はそれが一方では反軍事独裁反個人独裁であるとともに、他方では反自由主義であるという点にある」「躍進する一五〇万の共産党」六九頁。

(4) 毛沢東は「連合政府論」において連合政府の性格をつぎの様に述べている。「その最初のステップは現在の時期であり、各党各派および無党無派の代表的人物の協議を通じて、臨時の連合政府を結成することでありその第二の措置は将来の時期であり自由で拘束されない選挙によって国民大会を召集し、正式の連合政府を結成することである。要するにどちらも連合政府であり、参加をのぞむすべての階級とすべての政党の代表を一つに結集し、一つの民主々義的な共同綱領のもとで現在の抗日戦争と将来の国家建設のために闘うことである。」選集六卷二四二頁

スカルノのゴトン・ロヨン内閣が民族革命の達成のため、共産党、労働組合農民組合を含む政党団体の代表で構成されるという方向をとっており、従って毛沢東の連合政府の性格を有すると言うことができる。

## むすび

以上この小論で、政治的独立を獲得し、民族ブルジョアジーを階級的基盤とする政府が支配している国における民族ブルジョア問題の焦点をあてて考察した。たゞ、こゝで考察したことが民族ブルジョ



アジアの一般的性格を示すものであるとしても尚これだけでは充分ではない。というのは、同じ様に民族民主革命の課題を有する国でも、そこでの資本主義の発展に従って、階級関係に特殊性が生れてくるからである。このことは、たとえばラテン・アメリカの一部の国々では、民族ブルジョアジー上層部には、民族民主革命への参加は殆んど期待出来ないことにもあらわれる。又同じ東南アジアの国でもインドの様に独占資本があるところとインドネシアの様に商業資本が主であるところでは同様に民族ブルジョアジーとして共通する面があると同時に、それぞれの特殊性も生ずるのは当然である。その上、同じく民族ブルジョアジーを階級の基礎とする政府といっても、様々な条件（基本的には階級的力関係）によつて、ニュアンスを異にする。

さらに、また部族的共同体が残り、封建的諸関係が存在せず、又民族ブルジョアジーも存在しないアフリカ南部の問題は、質の異つたものとして取扱の必要があると思われる。

この小論においては、それらの特殊性を一応捨象して、一般性を考察したが、それらの特殊な具体的問題はさらに別の機会に説明するつもりである。